

制度「派」経済学の危機 (1)

——その復権を求めて——

佐々野謙治

プロローグ——経済というバンダリズム

「経済学とは、こんな学問だったのか」。いつかのテレビ講座で、そういつて嘆いていたのは、経済学者の飯田経夫氏であった。

さて社会主義の崩壊は、資本主義の多様性と、そこから生じている諸問題を浮び上がらせた。すなわち、資本主義といっても、種々な「制度」の資本主義が存在し、その間に種々の対立・軋轢があった。それが浮び上がってきた。いわば資本主義の敵は資本主義となった。実は、真に敵になるのは同じ仲間（同類）なのである。今やロシアや中国も、同じ土俵に上った。とはいえ、この新参者は資本主義の「制度」形成の途上にある。土俵（戦い）のルールを十分身に着けているとはいいがたい。他方、先輩格の資本主義の「制度」には、疲労が目立ち始めている、等々。

こうして見ると、近年、国内外で制度派経済学——今日では「進化（論的）経済学」と呼ばれることが多い——が注目され始めていることも、うなずけるであろう。資本主義を「制度」として問題にし、その「変化」ないし「進化」の研究を主題にしたのが、制度派経済学であったからである。この経済学の創設者がヴェブレン（T. Veblen）であった、といわれている。

ところで、社会主義の崩壊といっても、資本主義が勝利した結果ではない

はずである。それはいわば自滅であった。福祉資本主義という半ば社会主義への道をたどることで、生き延びてきた資本主義も、今や相当に行き詰まっているのではないか。この点の指摘において、ヴェブレンの分析は正鵠を射ていた、といえるであろう。すなわち、「過大資本化」(バブル)の果てに「慢性不況」が訪ずれる。ここに、「企業の合同・合併」が押し進められる一方、「国家的浪費」の対策——いわばケインズ (J. M. Keynes) 的政策——が打ち出される。しかし、このいずれにも限度がある。このようにヴェブレンは資本主義の行き詰まりを指摘していた。かくして前へ進めなくなったとなれば、後へ進む(?)ほかにないであろう。踏み止まることの苦手なのが資本主義だからである。

昨今、「規制緩和」や「グローバルゼイション」というスローガンを、よく耳にする。これは、要するに「後へ進め」ということではないか。それは、行き詰まった資本主義以後のありえる道の一つとして、ヴェブレンが見通していた「先祖返り」を勧めることである。あるいは、「原資本主義」(飯田)へ、いわば資本主義の古里へ、帰れということであろう。社会主義という対抗相手が無い今、もはや福祉資本主義という見栄をはる必要もなくなった。そのぶん気軽に「古里へ帰れ」ともいえるわけである。

行き詰まって古里へ帰るといえば、かの放蕩息子(「ルカ伝、15章」)がそうであった。しかし、この資本主義という放蕩息子に、かの放蕩息子の深い反省はないはずである。生活原理の転換を伴った深い反省を胸に、原社会主義ともいえたかの父——功利主義を超えた愛をもって放蕩息子を抱きとってくれたかの父——の下に帰ったのが、かの放蕩息子であった。

しかるに、今の生活原理を疑うことさえせず、昨今の不況のなか、太れないからといって、太りたりないからといって、古里へ帰ろうというのが、この資本主義という放蕩息子であろう。だから、この息子が古里へ帰るということは、飼い慣らされた資本主義・福祉資本主義という、都会でやむえず身に着けた衣を、ぬぎ捨てるということである。とすれば、古里で何が起るか明らかであろう。むき出しの放蕩息子の振る舞いである。無慈悲で過酷な競争である。しかし、古里の住人も昔の住人ではないはずである。いずれ反感をかい、下手をすると自滅しかないのではないか。ヴェブレンのいう「先祖

返り」の道は「軍国主義」へのそれであった。

やはり、古里は遠くにあつて思うものであろう。安易に帰ってはならない所が古里なのである。ここはやはり踏み止まるべきではないか。マルクス(K. Marx)にならっていえば、「ここがローズ島」, 「さあここで飛べ」。しかし、社会主義が崩壊した今、前へは飛べない。前へ飛べなければ後しかない。後へ飛ぶほかに不況からの脱出、否、経済の発展はない。経済の発展がなければ生活の豊かさもない。

しかし、見逃されてはならないことがある。それは、「経済」の発展が「生活」の豊かさにもつながらなくなってきている、ということである。否、むしろ生活が犠牲にされ始めているのではないか。ヴェブレンの言葉を借りよう。「社会全体の利益から二歩も三歩も遊離してしまっている」のが、今日の経済のありようである。今や経済に生活がからめとられて、私たちの日常の暮しは貧しくさえなっているのではないか。

流行(はやり)の「心の貧しさ」云々の位相だけで、そういつているのではない。現実に経済の発展から取り残されて、暮しのたたない人たちも増えてきているとか聞く。単に生活云々だけの問題に尽きない。今や経済の発展は、環境問題等、人々の生命さえも、脅かし始めている。それでもなお従来の経済の発展を、というのであろうか。物神性・人間疎外の極みであろう。およそ100年前、嘲笑をもって迎えられたといわれるラスキン(J. Ruskin)の次の言葉が、重く響いてくる。「生命のほかに富はない」。

ところで、人が生活(life)するということは「生命(life)が暮すこと、心が暮すこと」といったのは、歌手のさだまさし氏であった。やはり人間の経済は、慣習・文化のなかで営まれなければならないであろう。慣習・習俗(モーリス)とは、一定の立ち振る舞いのことであり、語源的にいても倫理・道徳(モラル)の基礎をなす。だから、慣習・文化のなかで営まれてこそ、「唯一動物のなかで本能が壊れている人間」(岸田秀)の経済に、一定の節度と品位も生まれるはずである。

節度や品位といえは、昨今、その言葉さえ消えて行きつつある。慣習・文化がないがしろにされ、否定されてきたことを思えば、それも当然であろう。節度や品位(ディーセンシー)とは、元来、「身分や場所にふさわしい」とい

う意味を持ち、慣習・文化が育んできたものだからである。いってみれば、それは階級社会の所産であった。この社会を一方的に批判・否定してきたのが、わが国の戦後民主主義ではなかったのか。その理由を問わずして、日本人を「ディーセンシーに欠ける」(大江健三郎)と批判してみせれば、それで済むという問題ではないであろう。ちなみに、西欧世界では今なお階級社会が温存されているとか聞く。叙述を元に戻したい。

経済とは実は生活であり、生活とは慣習・文化である。こう説いたのはヴェブレンであった。ちなみに、経済が発展する一方、慣習・文化が食い潰されていっている。ということは、経済の暴走によって、生活が破壊され、貧しくされていっている、ということである。すでに述べたように、その勢いは今や、人間の生命さえも飲み込みつつある。この経済というバンダリズムを、さらに押し進めかねないのが、かの「規制緩和」や「グローバル化」であろう。このスローガンを掲げ後押ししているのが、経済学——古典・新古典派の経済学——である。

とすれば、「経済学の終り」(飯田)を云々する人が現れても、不思議ではないであろう。否、むしろ当然であろう。「経済学の終り」といえば、はるか昔、すでにマルクスによって宣言されていたのではないか。「君がより少なく存在すればするほど、君が自分の生命を発現させることが少なれば少ないほど、それだけより多く君は所有することになり、それだけ君の外化された生命はより大きくなり……。国民経済学者が君の生命から、君の人間性から奪いとるすべてのもの、それを彼は君のために貨幣と富とで補填してくれる」(マルクス著、城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫、岩波書店、1993年、154頁)。

そういえば、ヴェブレンは次のように述べていた。これまでの経済学が前提にしてきた人間は、「彼の中に生の営みを持たない」、「過去もなければ未来もない」、「自己充足的な欲望の塊」にすぎない、と。問われるべきは、そうした経済学のありようであろう。「経済学の終り」で経済学が終わってしまったのは困るのである。人間は生活していかなければならないし、この生活に深く係わっている、否、係わるべき研究が経済学だからである。だから、「経済学の終り」は「経済学の始まり」でなければならぬであろう。すなわち、新

しい経済学が模索され、いわば「経済学批判の経済学」の構築がなされなければならない。

それは、生活を捨象して単に経済（価値・価格）を問題にしてきた、これまでの経済学——特に古典派・新古典派経済学——の修正や拡大によっては、なされないであろう。今求められているのは、経済の復権ではなくて、その転換であり、生命や生活の復権だからである。だから、ここに求められている経済学は、生命や生活を視野に入れた、否、それを基礎にして構築される経済学である。すなわち、経済から生活ではなくて、生活から経済を捉える経済学である。さらにいえば、それは、生活・生命を豊かにする、フロム(E. From)のいわゆる「もつこと」(所有)をではなくて、「あること」(存在)を豊かにする、そうした経済のあり方を模索する経済学である。

となれば、経済価値に代わる生活価値が、見い出されなければならないであろう。かくして、人間存在の意味・価値が、ひいては人間生存の「真の基盤」(滝沢克己)が、問われなければならないであろう。実際また、そういう所に私たちは来てもいるのではないか。生きがいの喪失から、精神障害をきたす人が増えているとか聞く。かのフランクル(V. E. Frankl)の「ロゴセラピー」なるものが、注目され始めているゆえんである。

ちなみに、栗本真一郎氏は「いまはじめて意識的に人類が、自分たちは何のために生きているのか、思索しているときなんですよ」(『危ない現実』学研、1991年、237頁)といわれている。とすれば、必ずしも楽観はできないが、人間は「進化」の途上にあるのかもしれない。流行(はやり)の「進化(論的)経済学」も、そうしたものであって欲しい。いってみれば、だからこれからの経済学は、社会哲学、否、生の哲学(philosophy of life)でもなければならないであろう。少なくとも、それを視野に入れたものでなければならないのではないか。

ところで、昨今の不況である。しかし、個人の選択消費が6割を占めるに至ったといわれる、「超資本主義」(吉本隆明)とさえ呼ばれている、状況の下での不況である。だから、景況を左右しているのは、今や消費者・生活者なのである。この彼らの消費が低迷している。昨今の不況が「消費不況」といわれているゆえであろう。とすれば、ケインズの政策もそれほど効果をあ

げえないであろう。事実、そうなっているのではないか。消費が低迷している限り、乗数効果が働かないからである。だから、「原資本主義」へ帰ろうとする動きが生まれ、「規制緩和」や「グローバル化」等のスローガンが持ち出されたりもしているのであろう。政策も手詰まりなのか、なすに事欠いてか、「商品券」云々である。

しかしなぜ消費が低迷し、経済が停滞しているのか。その原因はともかく、かのミル (J. S. Mill) の予言は適中したわけである。とまれ、単に経済的・物質的な豊かさを求めるという、従来の方向での消費の拡大は、もうありえないのではないか。環境問題等もさることながら、病院へ行くと、こういわれる昨今である。「食べる量を減らして、車もやめて歩きましょう」。生活のありようを、生きる意味・価値を、問い直さざるをえないわけである。賃金インセンティブが勤労意欲に結びつかなくなったとも聞く。それに、選択消費が6割ということになれば、栗本氏の先の立言にも、うなずけるものがある。

やはり、経済価値に代わる生活価値が見い出されなければならないであろう。としても、消費のあり方や人間の生き方にも深く係わる生活価値は、どこに見い出されるのか。それは、慣習・文化 (伝統) のなかに見い出されるし、またそこに見い出されるべきだ、というのが、おそらく制度派経済学の主張である。未来は過去にしかない。いわゆる温故知新である。

しかし、過去や未来を切り捨てているのが昨今のあり方ではないか。とすれば、現在の生活がやせ細っているのも当然であろう。過去とは「記憶の現在」であり、未来とは「想像の現在」だからである。過去と未来をはずしたら (過去があるから思い出が、未来があるから希望もあるのではないか)、現在に残るのは「私の欲望」だけであろう。すでに見たように、そうした人間 (「自己充足的な欲望の塊」) を経済学は前提にしてきた、とって批判したのがヴェブレンであった。

とまれ、いかにやせ細ってはいても、過去の慣習・文化の連続のなかにあるのが現在だ、と制度派経済学は教える。では、その慣習・文化の奥底にあるものは何か。それは、広い意味での宗教であろう。向こうの人のいう「宗教」 (religion) に日本語を充てれば、それは「思想」に近い、と大塚久雄氏

はいわれている。(『社会科学と信仰と』みすず書房、1994年、63頁) そうだとすれば、無宗教というのは無思想というのに等しい。自慢になることではないであろう。しかし、いわれているように、日本人は無宗教＝無思想なのか。これは問の出し方の問題であろう。「あなたの」ではなくて、「あなたの家^の」と問えば、答えは返ってくるはずである。叙述を元に戻したい。

今求められているのは、生活から経済を捉える経済学であった。ちなみに、人間を「生活過程の主人公」(ヴェブレン)と見据えて構築された「経済学批判の経済学」、それが制度派経済学であった。少なくともヴェブレンの経済学は、そうであった。とすれば、新しい経済学の構築もだが、ひとまず、この制度派経済学——経済学者からは社会学，社会学者からは経済学，と見なされているそれ——を検討し、その復権を図ってみることも必要ではないか。なお、制度派経済学から展望される社会についてである。それは、以下のようについておいてよいであろう。

自由放任の市場経済一元論の社会ではない。また、国家統制による計画経済一元論(市場経済一元論の裏返し)の社会でもない。かといって、その単なる折衷でもない。それは、経済・市場が社会の慣習・文化によって抑制されている社会である。したがってそれは、経済・市場に人々の生活がからめとられない、否、経済・市場が人々の生活のなかに、したがって慣習・文化のなかに埋め込まれた社会である。だから、徐々に変化ないし進化していく社会である。

こうして慣習・文化の重要性を説く制度派経済学は、慣習・文化(歴史)のないアメリカで生誕した。学説・思想がはらむ逆説——近代化していないドイツで、最も近代的な学説・思想が生誕した——であろう。現実がないから、思想(幻想)がふくらむ、というわけである。現実のアメリカは、経済というバンダリズムの最たる国であろう。しかもこの国は、その慣習・文化を食い潰すバンダリズムを、高々「貨幣の民主主義」を、他国へ押しつけている。かの国籍不明の「グローバル・スタンダード」とは、このアメリカのものではないか。

ちなみに、かつて今もアメリカは、ゴードン(R. A. Gordon)のいう「制度的真空」の経済学、つまり古典派・新古典派経済学の王国である。この経

経済学の批判・否定として生誕したのが、制度派経済学であった。しかし、すでに述べてきたように、今や単に批判・否定にとどまって済まされるような状況ではない。求められているのは、古典・新古典派経済学にとって代わる新しい経済学、経済学批判の経済学の構築である。それには、体制批判の精神と、体制を超え出る視座が、やはり必要とされるはずである。制度派経済学の検討は、そのことを念頭において、なされなければならないであろう。

経済学批判の経済学とか、体制批判の精神とかいえば、これはマルクス経済学のものではなかったのか。とすれば、呼び戻されるべきは、今はスミス(A. Smith)ではなくて、マルクスであろう。実は、かつてマルクス経済学を批判していた飯田氏が、そうした類のことをいっているのである(『経済学の終り』PHP研究所, 1997年, 第4章)。ちなみに、ここにいう文脈で「アメリカにおけるマルクス」(P.サムエルソン)と呼ばれているのが、ヴェブレンであった。近年の制度派経済学者のなかに、ヴェブレンへの回帰を説く人たちが現れていることも、うなずけるであろう。もし、制度派経済学の復権が期待できるとすれば、この人たちにおいてではないか。

とまれ、これから以下の目次の順を追って制度派経済学を検討し、その復権に努めたい。本稿は、その序章に相当する。

序章 制度「派」経済学の危機

第一部 制度派経済学の形成と展開

——いわゆる二分法を中心に

1章 ヴェブレンの制度「派」経済学

2章 ミッチェルとコモنزの制度「派」経済学

3章 エアーズの制度「派」経済学

4章 エアーズ以後の制度「派」経済学

第二部 ヴェブレンの歴史哲学とその検討

——『製作本能論』を中心に

(以下, 省略)

I 制度「派」経済学とは何か

制度「派」経済学（カギカッコは佐々野，以下すべて同様，その理由については後述）といえば，一般に「アメリカ制度学派」の経済学を指し，こういわれてきた。その創設者はヴェブレンであり⁽¹⁾，彼に続く代表者がミッチェル（W. C. Mitchell）とコモنز（J. R. Commons）である。彼らは等しく，古典派（新古典派を含む，以下すべて同様）批判の経済学を展開した「反古典派」⁽²⁾の経済学者である，と。

近年，その制度「派」経済学の復権を思わせるような動きが，内外で生じている。すなわち，「進化経済学」（evolutionary economics），「ラディカル制度主義」（radical institutionalism）経済学，「新制度経済学」（new institutional economics）と呼ばれる経済学が提唱されている。また，その研究を押し進めるための学会等が設立され，多くの成果が公にされている。しかし，そうした動きのなかで，マルクスやシュンペーター（J. A. Schumpeter）の経済学が，制度「派」経済学と見なされている。否，明らかに古典派経済学を修正・拡大したものと思われるものさえ，制度「派」経済学と呼ばれている⁽³⁾。

とすればこれは，制度「派」経済学（「アメリカ制度学派」の経済学）の復権というよりは，むしろ混乱であり，危機とはいえないか。かつて制度「派」経済学の存在を否定する見解があった。すなわち，制度「派」経済学は「ドイツ歴史学派」の経済学の焼き直しである。あるいは，制度「派」経済学と古典派経済学との間に本質的な違いはない。こうした見解が，今や極論とはいえなくなりつつある。

もともと，制度「派」経済学といっても，そこに統一的な規定が示されていたわけではない。この点については，実に多種・多様，否，多次元的とさえいえる規定がなされてきた⁽⁴⁾。たしかに，このこと自体は制度「派」経済学の内容の多様性・多面性を示すものであり，それがまた制度「派」経済学の特徴でもある，といってよいであろう。しかし，そうやって済ませてきたことが，今日の制度「派」経済学の混乱を招きよせたのではないか。というのも，そこには単に内容の多様性・多面性といって済ませることのできない問

題があった、と解されるからである。

かつて私は、先学の制度「派」経済学についての概念規定を批判的に検討し、私なりの規定を試みた⁽⁵⁾。ここでは、次のように規定することから始めたい。制度「派」経済学とは、資本主義「制度」の「変化」・「進化」の研究を主題にした反古典派の経済学である⁽⁶⁾、と。なお、ここにいう「制度」とは、広く人間の一定の「行動様式」を指す。とくに規定しない場合は、以下すべて同様の意味で用いる。

ヴェブレンとミッチェル、コモنزの経済学を見る限り、さしあたり、上の規定に異論はないであろう。彼らの経済学のいずれにも等しく、この規定が妥当するからである。問題は、この先にある。すなわち、ヴェブレンとミッチェル、コモنزとの間には、彼らが等しく研究の主題にしていた資本主義「制度」の「変化」(進化を含む、以下すべて同様)に関して、無視しがたいと解される見解の違いがあった。

ヴェブレンは、資本主義「制度」の体制を超えた「変化」を不可避と見ていたし、またそう見なしうる視座を持っていた。「アメリカにおけるマルクス」⁽⁷⁾とも呼ばれる彼は、体制崩壊(消滅)論者であり⁽⁸⁾、その後の一つの道として社会主義を展望していた。しかるに、ミッチェルやコモنزは異なっていた。彼らは資本主義「制度」の体制を超えた「変化」を不可避とは見なかった。否、この点でヴェブレンを否定した彼らは、改良主義の経済学者であった。

その違いに注目すれば、ヴェブレンとミッチェル、コモنزを一括して、制度「派」経済学者とは呼び難いであろう。あえてカギカッコをつけて、制度「派」経済学と記しているゆえんである。しかるに、このイデオロギーの違い・質的な違いともいえるものが、なぜか(それは「為にする議論」⁽⁹⁾という人もいる)無視ないし軽視されてきた。実は、この違いからすれば、反古典派の経済学といっても、制度「派」経済学と古典派経済学との違いは、影の薄いものになってしまうであろう。この点、ハリス(A. L. Harris)のいうとおりである⁽¹⁰⁾。ちなみに、この二つの経済学の違いについては、以下のような論者の指摘がなされてきた。

(1)制度「派」経済学は、古典派経済学が演繹的・理論的技法を重視してい

るのに対して、帰納的・経験的技法を重視している、というハート (A. G. Hart) の指摘。

(2)制度「派」経済学は、人間行動の全体論的認識や相互作用の認識において、古典派経済学と区別される、というグルーチャー (A. G. Gruchy) の指摘。

(3)制度「派」経済学は、自由で調和的世界を仮定した古典派経済学に対して、経済社会を制約や強制の世界と見なしている、というギャムズ (J. S. Gams) の指摘。

(4)制度「派」経済学は、自由意志によって行動する人間を仮定したのに対して、人間行動が制度によって制約されていることを強調した、というクラーク (J. M. Clark) の指摘。

(5)制度「派」経済学は、経済の安定・均衡を仮定した古典派経済学に対して、経済の変化・不均衡を常態と見なしている、というハミルトン (D. Hamilton) の指摘。

ところで、以上に各論者が指摘した違いはいずれも、制度「派」経済を古典派経済学から本質的に分つものではないであろう。いってしまえば、「程度」の違いに解消されてしまうものだからである。なお、個別に検討してみれば、これらの違い（制度「派」経済学の諸特徴）が、ヴェブレンとコモンズ、ミッチェルにおいて等しく強調されているわけではない。また、これらの違いのすべてを、彼らが等しく共有しているわけでもない。たとえば、(1)に関しては、ミッチェルにのみに妥当する、とハリスはいう。⁽¹¹⁾こうして方法論における区別は、ほとんど意味を持たなくなる。もう少し続けたい。

古典派経済学批判といっても、ミッチェルやコモンズのそれは、現実的・経験的視点からなされていた。また、原理的視点から古典派経済学を批判・否定したヴェブレンと異なって、彼らには、ヴェブレンのように古典派経済学——否、過去のおよその経済学——にとって代わる経済学を構築しようとする志向もない。否、ミッチェルは古典派経済学と制度「派」経済学に「橋を架ける」⁽¹²⁾ことのできる経済学を求めていたふしさえある。なお、ミッチェルやコモンズのイデオロギーは、古典派経済学に近かった、等々⁽¹³⁾。

こうして見てくると、その出発点を古典派経済学に求める制度「派」経済学——「新制度経済学」がそうである——が現れても、不思議ではないであ

ろう。そこに本質的な違いは見い出されていないからである。また、先に示した私の概念規定からして、資本主義「制度」に注目し、その「変化」の研究をすることになれば、古典派経済学であれ、それを制度「派」経済学と呼ぶことができるからである。

かくして、反古典派の経済学といっても、制度「派」経済学と古典派経済学との違いは、「関心」の違い——資本主義「制度」の「変化」の研究に関心を示したか否か——にすぎない、ということになるであろう。ということは、先に示した私の規定によっても、制度「派」経済学を古典派経済学から本質的に分かつことはできない、ということである。かくして、制度「派」経済学の存在を否定する見解に、ここでもからめとられてしまう。そこで古典派経済学と制度「派」経済学が前提にしていた（と解される）思想についてである。それに違いはなかったのか。

ハミルトンによれば⁽¹⁴⁾、制度「派」経済学は、古典派経済学とは全く異なる思想（「思考風土」）を前提にしていた。すなわち、変化を均衡からの一時的な逸脱であり、均衡こそ常態である、と見なす「自然法思想」（ニュートン主義）を前提にしていたのが、古典派経済学であった。しかるに、その「自然法思想」（ニュートン主義）を否定し、不断の変化こそ常態であり、均衡を一時的な現象に過ぎない、と見なす「進化思想」（ダーウィン主義）を前提にしていたのが、制度「派」経済学であった。なお、ハミルトンが説得的に描き出してくれているように、先の(1)～(5)に見たような古典派経済学と制度「派」経済学との違いは、その思想的前提の違いから生じている。

かくして、制度派経済学を反古典派の経済学として古典派経済学から本質的に分かつことができるであろう⁽¹⁵⁾。また、その要は上に述べた思想的前提にあった、といえるであろう。すなわち、「進化思想」（ダーウィン主義）を前提にして、あるいは前提にすることで、資本主義「制度」の「変化」の研究を主題にした反古典派の経済学が、制度「派」経済学である。

しかし、そのように制度「派」経済学を規定しても、「アメリカ制度学派」の経済学はもちろん、「ドイツ歴史学派」の経済学やマルクス経済学も⁽¹⁶⁾、制度「派」経済学と呼ぶことができるであろう。このいずれの経済学も、資本主義「制度」の「変化」の研究を主題にした反古典派の経済学だ、といえる

からである。また、その主題の設定からして、「進化思想」(ダーウィン主義)を前提にしている経済学だ、ともいえるからである。実際、「ドイツ歴史学派」の経済学やマルクス経済学を、制度「派」経済学と呼ぶ論者も、これまで少なからずいた⁽¹⁷⁾。そこで私も、それにならって、しかし、その上で二つ(小さくは四つに区別したが、ここではそれに立ち入らない)の制度「派」経済学を区別した⁽¹⁸⁾。

その一つは、資本主義「制度」の体制を超えた「変化」にまで説き及ぶそれである。もう一つは、資本主義「制度」の体制内における「変化」の分析にとどまるものである。この区別にそくしていえば、ヴェブレンは、マルクスと並んで前者の制度「派」経済学に属する。しかるに、ミッチェルとコモンズは、「ドイツ歴史学派」の経済学者と並んで後者の制度「派」経済学に属する。

では、ヴェブレンやミッチェル、コモンズらの経済学を「アメリカ制度学派」の経済学と呼び、それをほかの制度「派」経済学から区別せしめるものがあるのか。もし、それがないとすれば、「アメリカ制度学派」の経済学は、マルクス経済学や「ドイツ歴史学派」の経済学に解消されてしまうであろう。とすれば、あえて制度「派」経済学と呼び、これまでの経済学と区別しなければならない経済学は存在しなかった、ということになるであろう。すなわち、制度「派」経済学とは、資本主義「制度」の「変化」の研究を主題にした反古典派経済学のおよそを指し示す、単なる呼称としての意味しかもたなくなる。

今や、そういう状況になってはいないか。そこで、ヴェブレンに立ち帰って、もう少し詳しく見てみたい。

〈注〉

- (1) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, New York : Augustus M. Kelley Publishers, 1969, Vol. 4, pp. 352-353.本稿では、こうして「制度派経済学の創設者」と見なされているヴェブレンについて見ていくが、これまで彼については実に多面的な評価がなされてきた。以下、中山大氏の叙述を借りよう。

「第一に、正統派マルクス主義者にみられるように、ヴェブレンの立場をブルードン、ヘンリー・ジョージ流のプチブル的改良主義者とみなすもの、第二に、マルクス

主義的な科学的社会主義者との相違点を提議しながらも、アメリカ資本主義の現実を鋭く洞察した社会主義的思想家とみなすもの、第三に、J. R. コモンズ, W. C. ミッチェル, J. H. クラークに至るいわゆる〈制度学派〉の創始者と評価するもの、第四に、新ヴェブレン主義者といわれるニューディールの社会改良主義の源泉であるとみなすもの、第五に……現代における制度派経営学の発展や〈経営者革命〉論にみられる Managerialism の先駆であると主張するもの、第六に……技術主義による社会改良を意図したテクノクラシーの運動の先駆者の地位に権威づけようとするもの、第七に……金ピカ時代の独占の浪費性を能率という観点から批判した保守的批判家にすぎなかったとするもの、最後に、ヴェブレンの多面的才能を認めながらも、その独創性を否定した偏倚狹介な懐疑主義者、皮肉屋、偶像破壊主義者であるにすぎないという保守的立場からの見解がある」(中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房, 1974年, 283-284頁)。

- (2) 制度派経済学の出発点は、モンターネル (Antonio Monternier) によれば、古典派経済学の批判にあった。「その本来の誘因は、否定的な事実を通して、その結果として出てきた。すなわち、古典学派の教義に固執する同時代のアメリカ国民経済学への相変らず根強い反対が、批判者の〈集団意識〉をつくり上げた。この批判者たちは、誰よりもヴェブレンによって申し立てられた異議に基づき、そして一体となるや、直ちに社会科学的公準を公けにすることで、一つの精神史的地位を獲得することになった」(Antonio Monternier, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen : J. C. B. Mohr, 1948, ss. 30-40)。

その異議は、何よりも演繹的体系としての古典派経済学の抽象性に向けられていた。清水幾太郎氏は、次のようにいわれている。「経済学を演繹的体系として完成することは、処理の困難な諸現象を与件として外部に追い払うことによって可能となったとも言える。体系から追い払われても、それは現実の経済生活に生き続けて、時々、私たちを苦しめる。そのためフォーマルなシステムとしての経済学の非現実性ということが問題になり、時々その批判が現れる。古くはドイツ歴史学派やアメリカ制度学派があり、最近も似たような批判が鋭い形で現れている」(清水幾太郎『オーギニスト・コント』岩波書店, 1978年, 129頁)。

しかし、今なお古典派経済学に代わりうる理論の構築はなされていない。はたして、制度派経済学の復権を思わせるような昨今の一連の動きに、それが期待できるであろうか。

- (3) このパラグラフの叙述は、次の論文に基づく。高橋 真「制度派経済学の発展のプロセス——その全体像を追って——」, 「比較・制度経済学——新しい制度経済学は制度学派なのか?——」, 赤澤昭三, 関谷 登, 太田正行, 高橋 真『制度経済学の基礎』八千代出版, 1998年, 1~36頁。
- (4) こうしたなかで、わが国で一般に受容されてきたのが、ゴードン (R. A. Gordon)

の次の論文に提示された見解である。Institutional Elements in Contemporary Economics (*in Institutional Economics : Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*, Berkeley and Los Angeles : University of California Press, 1964)。「制度派経済学という言葉から私が想起するのは、一体となって一つの特定の経済学の研究手法となる一連の諸命題である」(*Ibid.*, p. 124)。かくいうゴードンは、以下に見るような七つの諸命題を提示する。

- (1) 経済行為は、制度的環境によって制約を受け、またその制度的環境に反作用を及ぼす。
- (2) 経済行為と制度的環境との相互作用は、一つの進化過程にほかならない。かくしてここに、一つの進化論的アプローチの必要性が生じる。
- (3) その相互作用の進化過程において支配的な役割を演じるのは、近代技術と金銭的制度との多分に矛盾する諸関係である。
- (4) 経済学は市場的調和よりも、むしろ利害の対立にかかわる
- (5) その利害の対立は、多くの経済的諸関係とかかわっており、これらの諸関係は不変ではないから、ここに社会統制ないしは調整の余地と必要が存在する。
- (6) 人間は制度的真空のなかにあつて、単に機械的に反応し、極大化を志向する単なる自動装置などではない。
- (7) 以上の諸仮定に注目すれば、古典派経済学の多くは誤っているか、少なくとも不適切だということになる。すなわち、古典派経済学の多くは、不適切な仮定を設けて、真に重要な問題に答えてはいない。かくしてここに、ほかの諸科学からの手助けを得て、一つの新しい幅広い進化論的経済学を構築することが必要になる。この場合、多種多様な経験的研究が先行すべきである。

以上ゴードンは (R. A. Gordon, *Ibid.*, pp. 124-125), 制度派経済学の特徴を、一連の諸命題として提示する。しかし彼は、これらの諸命題がすべての制度派経済学者によって一様に強調されている、と解しているわけではない。

たとえば、「アメリカ制度学派」の経済学の代表者とみなされている、ヴェブレンとミッチェルとコモنزという三人に注目しても、その強調度にはかなりの違いがある」とゴードンは次のようにいっている。「ミッチェルやコモنزはヴェブレンほどには古典派経済学に反対しなかった。また社会統制ないしは調整の方策の支持という点では、ヴェブレンが最も弱い。制度矛盾の強調度も異なるし、また経験的研究という場合の意味内容にしても、三者のそれが必ずしも同じではない。進化論的アプローチという色調はヴェブレンにおいてが最も強い」(R. A. Gordon, *Ibid.*, pp. 125-126), と。

かくして、こういってよいであろう。つまるところ、ゴードンの制度派経済学についての見解は、「アメリカ制度学派」の経済学者と呼ばれている人々の経済学のなかに見い出される諸特徴を、そのまま一連のものとして、同一平面において並列的に捉え

ている。

- (5) 拙著『制度派経済学者ミッチェル』ナカニシヤ出版, 1955年, 54-71頁。
- (6) この私の規定はモンターネルのそれと符号する。彼は、制度派経済学に関するドイツ語圏での研究者として著名であり、すでに〈注〉(2)であげた『アメリカ精神史を画する制度主義』(*Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*)という研究書をものにしている。そのなかで彼は、制度派経済学者に特徴的な見解を、以下のように述べている。少し長くはあるが、そのまま訳出しておきたい。

「ある特定の空間を有する同じ時代の社会とは、個々人の諸行為を組織し規定している諸制度や、伝統的・一般的・慣習的な諸形式の包括的な複合体である。人間の行為は理性に基づいており、この理性が人間を高めてほかの生物以上のものとなす。ところで人間の理性は、社会的共同生活を、本能的にではなく意識的に「制度」を通じて規定する。すなわち、人間は組織化された共同社会の構成員として〈制度化〉されるのである。〈生物としての人間がそこに組み込まれ、この人間がその担い手でもあるような社会的制度がまず、人間の精神を生物——たとえいかに高度に発達した生物であれ——の頭脳と区別する。稀少な充足手段の選択や分配は、動物的生物の下では、力の原則つまりダーウィンのいう意味での生存のための戦いという原則にしたがってなされ、それによって強者が弱者を圧するが、制度化された人間の下では、その力が制度によって置き換えられる。……余剰物の選択がもはや力に委ねられずに、制度によってなされるようになるや、人間生物が人間となる〉。これらの社会的制度は、科学や理念および技術の発展——これは人間本性に内包されている誘因的かつ動因的諸力によって引き起こされる——に応じて一定の変化や発展をとげる。経済的制度は、社会によって需要される諸材を、この社会に供給する際に諸個人がとる行為様式の複合体に依拠する。また経済的制度は、それを越えて、その有用な諸材の使用や調整をも規定する。いわば競争過程として把握されるこの制度の発展と、それにとまなう諸現象は、さらに進んで、どのような行為様式が受け入れられるのか、また社会的に裁可されるのか、といったことをも規定する。個人や集団の行為は、いつもその限界のうちに、つまり上述した社会的裁可によって画される限界のうちに限られる。心理学の見地からすれば、本源的な人間の本性は一定したものと考えられるから、表出する大半の人間行為は、支配的な制度の構造と照らし合わせて解明ないしは解釈されなければならない。この人間行為が必然的に明らかになるのは、そのときどきの制度の構造が、ひとえに累積的变化の過程の結果として認識される場合においてのみである」(A. Monternier, ss. 89-90)。

- (7) P. H. サムエルソン, 福岡正夫訳『経済学と現代』日本経済新聞社, 昭和41年, 100頁。
- (8) F. R. Hansen, *The Breakdown of Capitalism : A History of the Idea in Western Marxism, 1883-1983*, London, Routledge and Egan Paul, 1985, pp. 76-83.

- (9) 松尾 博『ヴェブレンの人と思想』ミネルヴァ書房，昭和41年，231頁。
- (10) A. L. Harris, "Types of Institutionalism", in *The Journal of Political Economy*, Vol. 40, No. 6, December 1932, p. 724.
- (11) A. L. Harris, *ibid.*, p. 722.
- (12) Allan G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought : The Contribution of Neo-Institutional Economic*, Clifton : Augustus M. Kelley Publishers, 1974, p. 51.
- (13) 以上の制度派経済学者の古典派経済学批判について詳しくは，次の拙著の参照を乞う。『アメリカ制度学派研究序説——ヴェブレンとミッチェル，コモンス——』創言社，1982年，83-134頁，『制度派経済学者ミッチェル』ナカニシヤ出版，1995年，144-186頁。
- (14) 制度派経済学の研究者として著名なハミルトンは、『進化論的経済学—経済思想における変化の研究—』(*Evolutionary Economics : A Study of Change in Economic Thought*, Albuquerque : University of New Mexico Press, 1970) という研究書を公にしている。この表題からもわかるように彼は，制度派経済学の固有の本質的特徴を，この経済学の「変化観」に求めて，かなり説得的な議論を展開している。ここで必要な限りで，その要旨を見ておこう。

制度派経済学を「古典派経済学」と区別せしめるのは，「ダーウィン主義的」変化観である。それによれば，「変化は無目的論的な累積的成長の過程」であり，「事物がそれに向かって達成される，なんらかの正当かつ完全な目的は存在しない」(D. Hamilton, *Ibid.*, p. 25)。この「ダーウィン主義的」変化観を受容したのが制度派経済学者たちである。彼らは，変化を経済過程の一部とみなし，経済は常に「累積的変化の過程」にある，と考えた。ここでの変化とは，「力学的なものではなくて，発展的なものである」(D. Hamilton, *Ibid.*, p. 23)。こうして，制度派経済学の本質的特徴を「ダーウィン主義的」変化観に求めたハミルトンは，他方で古典派経済学の本質的特徴を「ニュートン主義的」変化観に求めている。「ニュートン主義的」変化観を受容した古典派経済学者たちは，「変化を不連続的なものと常にみなし，変化を均衡あるいは静止状態への回復である，と考えた。彼らにとっては，変化の原因は経済とは無関係なのである。変化は体制の外部からの攪乱的要素に起因する」(D. Hamilton, *Ibid.*, pp. 22-23)。

以上ハミルトンによれば，制度派経済学を古典派経済学から区別せしめる特徴は，後者の「ニュートン主義的」変化観に対して，「ダーウィン主義的」変化観に見い出される。その内容を，小松章氏の要約を借りて述べれば(「制度学派に関する一考察——D.ハミルトンの所説を中心にして」『社会科学論集』埼玉大学経済研究室，第34号，1974年3月，100—101頁)，こうである。すなわち，「ニュートン主義的」変化観とは，「変化」を外来的な攪乱的要因に帰因するものと見なし，変化をこうむる「主体」を均衡ないしは静態の回復を志向すると見なす，いわば「静態論的・均衡論的」変化観を

意味する。それに対して「ダーウィン主義的」な変化観は、「変化」を主体それ自体に内在する性質のものと見なし、「主体」を常に累積的变化の過程にあると見なす、いわば「動態論的・進化論的」変化観を意味する。

ところで、ハミルトンによれば、そうした「ニュートン主義的」変化観と「ダーウィン主義的」変化観との違いが、①人間性、②社会組織、③進歩に関する古典派経済学者と制度派経済学者の見解の違いを生み出している。実は、この見解の違いについて、立ち入った言及をしているのが、以上にあげたハミルトンの研究書である。以下、その要点のみを記しておこう。

- (1) 古典派経済学者が快楽主義的心理学を基礎にしているのに対して、制度派経済学者は「人間行動に翻訳されたダーウィン主義」にほかならない行動主義的心理学を基礎にしている。したがって、前者が人間を受動的な存在と解しているのに対して、後者は人間を能動的な主体と解している。
- (2) 古典派経済学者が社会組織を固定的なものであり、諸個人の集合体にほかならないと解しているのに対して、制度派経済学者は社会組織を常に変化にさらされており、単なる個人の集合体を越えた一定の文化構造を表わしていると解している。
- (3) 古典派経済学者が進歩の原動力である技術を経済外的現象と解して、それを当然視しているのに対して、制度派経済学者は技術を進歩と同一視している。したがって、前者が進歩をもっぱら金銭的現象と解しているのに対して、後者は進歩を技術の累積的発展と解している。
- (15) 「1859年に出版されたダーウィンの『種の起源』の真の革命性は、実は、まさしくこの書物こそが、自然の経済に対する見方を、以前の〈調和と完全性の世界〉から〈不調和と不完全への世界〉へと百八十度転換させ、自然神学の理論自体を否定したことにあった」(荒川章義『思想史のなかの近代経済学—その思想的・形式的基盤』中公新書、中央公論社、1999年、181頁)。
- (16) 「マルクスとダーウィンとは、ほとんど同世代人であった。生まれたのはダーウィンが9年早い、死んだのは、わずか1年の違いしかなく、両者は書簡を交わしてもいる。むしろマルクスの方が積極的で、ダーウィンを高く評価し、『資本論』に署名して贈っている。マルクスは、ダーウィニズムが、自然誌を一切の神秘的な力や超自然的原理に頼ることなく、言わば唯物論的に構成したと思われることに印象づけられていた」(村上陽一郎『日本人と近代科学』新曜社、昭和51年、161頁)。同様の指摘は、今村仁司(『思想の星座』洋泉社、1987年、165-166頁)によっても、なされている。
- (17) たとえば、ゴードン (ob. cit., p. 145) やミッチェル (“The prospect of Economics”, in *The Backward Art of Spending Money and Other Essays*, New York: Augustus M. Kelley Inc., 1950, pp. 363-364), ハリス (ob. cit., p. 721) 等が、そうである。
- (18) ヴェブレン=マルクスというのも、ミッチェル、コモンズ=「ドイツ歴史学派」の経済学者というのも、あくまで、これまでしてきた叙述の枠のなかでのことである。

実は、制度「派」経済学は二つではなくて、四つに区別されるべきだ、と私は解している。この点について詳しくは、次の拙著の参照を乞う。『制度派経済学者ミッチェル』ナカニシヤ出版、1995年、71-94頁。

II 制度「派」経済学の独自性

すでに述べたように、「自然法思想」（ニュートン主義）を前提にしていた古典派経済学に対して、制度「派」経済学は「進化思想」（ダーウィン主義）を前提にしていた。ヴェブレンの経済学もそうである。否、まさに彼の経済学こそそうであった。ちなみに、ヴェブレンが「進化思想」（ダーウィン主義）を彼の経済学の前提にしたのは、その「観点」（「精神的態度」）が唯一の正しい科学のそれだ、と解されたからであった⁽¹⁾。そこで以下、「進化思想」（ダーウィン主義）の観点や科学について、ヴェブレンのいうところを見てみたい。

およその事象は「変化」のなかにある。この変化には、進歩と区別される退歩もなく、いかなる完成も終点もない。あるのは「累積的」・「連続的」変化だけである⁽²⁾。かくして科学に求められるのは、その「変化」の過程を「非目的論的」に分析していくことである。この分析を目指す科学が、「進化（論的）科学」であり、唯一の正しい科学である。そのほかの科学は、「前進化（論的）科学」であり、科学以前の科学である。

以上こうして見ると、ヴェブレンが目指していたのは、資本主義「制度」の単に「変化」の分析ではない、といえるであろう。その非目的論的＝進化論的分析なのである。また彼は、その分析を目指す経済学を、唯一の正しい科学としての経済学と見なし、「進化（論的）経済学」と呼んだ。ところで、資本主義「制度」の「変化」の非目的論的＝進化論的分析がなされ、「進化（論的）経済学」——制度「派」経済学と一般には呼ばれている——が構築されるには、何よりも新しい人間性の概念が必要とされた。

ヴェブレンによれば、古典派経済学のみならず、過去のおよその経済学が、その前提にしていた人間性の概念は、ヘドニズム——功利主義者ベンサム(J. Bentham)に由来するそれ——の教えるそれであった⁽³⁾。これは、人間を単に快苦・損得に反応する「鋭敏な計量器」にすぎない、と見なすものであった。

すなわち、人間は「合理的」(経済合理的の意味、以下すべて同様)であるが、もともと活動的でない「受動的」存在だ、というのである⁽⁴⁾。だから、この「合理的」・「受動的」人間性の概念(以下すべて、このように略記する)によれば、人間は「生活過程の主人公」ではない。否、「制度的真空」(ゴードン)のなかに孤立的に存在し、単に経済的利害にのみ反応するいわばロボットにすぎない。

では、ヘドニズムの教えるその「合理的」・「受動的」人間性の概念を前提にして、資本主義「制度」の「変化」を分析するとなれば、どうなるか。その背後に神・自然・理性等の人間以外の「主人公」を想定し、ヴェブレンのいわゆる「宗教的空想」を持ち込まざるをえなくなるであろう。たとえば、ここにいう「主人公」に突き動かされて人間は神の王国・自然の体制・理性国家等を実現する、というのがそれである。要するに、何らかの目的論を持ち込まなければ、資本主義「制度」の「変化」の分析はなしえない、ということである。とすれば、非目的論的=進化論的な資本主義「制度」の「変化」の分析を目指すヴェブレンにとって、ヘドニズムの教える「合理的」・「受動的」人間性の概念が不適切なものであることは、明らかであろう。

かくして、その人間性の概念を批判・否定したヴェブレンは、当時アメリカで台頭しつつあったプラグマティズム——この文脈では、むしろビヘイヴィオリズム——の哲学や心理学に注目した⁽⁵⁾。この台頭にヴェブレン自身も貢献した(と解される)プラグマティズムの教える人間性の概念は、先に見たヘドニズムの教えるそれとはおよそ異なっていた。それは、「合理的」・「受動的」人間性の概念においては軽視されていた人間の「行動」それ自体に注目し、その「能動性」と「習慣」による規制ということを力説するものであった⁽⁶⁾。ちなみに、この「習慣的」・「能動的」人間性の概念(以下すべて、このように略記する)を前提にすれば、資本主義「制度」の「変化」の分析に、何らかの目的論を持ち込むことは不要になる。否、持ち込むことが阻まれている。なぜか。以下、ヴェブレンのいうところを(ここではしかし彼の「本能概念」には立ち入らない)敷衍してみよう。

人間はたえず行動する存在であり、その本質も行動それ自体のなかにある。この人間の行動を規定しているのは「習慣」である。だから人間は、「習慣」

の所産、つまり「習慣の首尾一貫した構成物」である。「習慣」は過去から受け継がれたものであり、現在の人間の行動を方向づけしている。この「習慣」は、物質的環境の変化——これは生産技術の発展によってもたらされる——に対応して、「累積的」・「連続的」に変化してきたし、変化していくものである。ここにいう「習慣」が、つまり習慣化された人間行動が、「制度」にほかならない。だから、「制度」は「累積的」・「連続的」に変化し、そこには進歩と区別される退歩もない。否、いかなる完成も終点もない。

もはや明らかであろう。「進化思想」(ダーウィン主義)の観点から分析されるべき対象は、まさに以上にいう「制度」なのである。そして何よりも、プラグマティズムの教える「習慣的」・「能動的」人間性の概念や、それと関連した制度概念を前提にすれば、資本主義「制度」の「変化」の分析に、何らかの目的論を持ち込むことは不要である。否、持ち込むことが阻まれている。かくして、その非目的論的=進化論的分析への道が切り開かれた。すなわち、当時のアメリカで育まれたプラグマティズムの教える人間性の概念や、それと関連した制度概念によって、ヴェブレンのいわゆる「進化(論的)経済学」——制度「派」経済学と一般に呼ばれている——を構築する「素材」が与えられた。いってみれば、プラグマティズム自体が「人間行動(制度)の分析に翻訳されたダーウィン主義」⁽⁷⁾であった。

こうして、制度「派」経済学とは、その人間性の概念や、それと関連した制度概念において、独自にその存在を主張できる、やはりアメリカで生誕した、アメリカ固有の古典派批判・否定の経済学なのである。そこで以下、制度「派」経済学という名称は、とくに限定しない場合にはすべて、「アメリカ制度学派」の経済学と、その流れに属すると解される経済学を指すものとして用いる。

〈注〉

- (1) T. Veblen, *The Place of Science in Modern Civilization*, Transaction Publishers : New Brunswick (U.S.A.) and London (U.K.), 1990, p. 33, p. 60.
- (2) ここにいう「進化思想」(ダーウィン主義)の観点について、ヴェブレンは以下のよう述べている。

「ダーウィン主義の思想構造においては、諸事実のなかに捜し求められ、諸事実に帰せられる連続関係は、因果のそれである。それは、盲目的な累積的因果の一構造であり、そこには、いかなる最終的な言葉も、いかなる完成もない。その連鎖は、理性なき因果という背後の力を除いては、いかなるものにも規制されない本質的に機械的なものである」(T. Veblen, *ibid.*, p. 436)。ダーウィン主義にいう「変化の過程とは、もともとはっきりしない非目的論的な累積的因果の連鎖であるから、観察者が宗教的空想をさしはさまなければ、そこには進歩と区別される退歩もない」(T. Veblen, *Ibid.*, p. 416)。すなわち、それは「何ら究極的な限界点をもたない累積的因果の連鎖と考えられるのである」(T. Veblen, *Ibid.*, p. 37)。かくして、この観点に立つ科学は、「一つの公準として、この連続的变化の事実を取り上げる。このような科学の研究は、常に過程のある種の様態を中心にしてなされる。……科学が近代的なものである限り、つまり単なる分類学的な性質のものでない限り、研究は過程の事柄に集中する。この科学は、過程を基準として処理するときに暫定的に停止する」(T. Veblen, *Ibid.*, pp. 32-33)。

- (3) ベンサム功利主義・人間性の概念が古典・新古典派経済学に及ぼした影響を云々する論者は多い。つまりこうである。ベンサムは、ジェームズ・ミル (James Mill) を通じて、リカードやジョン・ミルに影響を及ぼしたのみならず、ジェヴォンズを通じて新古典派経済学にも影響を及ぼした、云々。なお古典派経済学者と功利主義との関係を、かなり詳しく論じている人にプラムナツツ (J. Plamenetz) がいる。その内容については、次の彼の著作の参照を乞う。*The English Utilitarians* (Oxford: Basil Blackwell, 1949, pp. 110-121)。また、これから本文で述べる内容を先取りすることになるが、ヴェブレンによれば、ベンサムの功利主義・人間性の概念は、マルクス (K. Marx) にも影響を及ぼしているのである。「それ (階級闘争の理論) は、功利主義にその起源を有する。……それは実際、快楽主義の一片であり、ヘーゲル (G. W. F. Hegel) よりむしろベンサムと関係がある」(T. Veblen, *Ibid.*, pp. 417-418)。また、ラーナー (M. Lerner) は次のように述べている。「二人 (ヴェブレンとマルクス) の体系における最も明らかな違いの一つは、心理学のうちにある。マルクス主義は古典派経済学と同様に、ヴェブレンにとっては陳腐で不可能なベンサムの心理学によって基礎づけられていた」(Max Lerner, *The Portable Veblen*, New York: The Viking Press, 1961, p.34)。

- (4) ここにいう「合理的」・「受動的」人間性の概念について、ヴェブレンは以下のように述べている。

「イギリスの経済学者の手によるものであれ、大陸の経済学者の手によるものであれ、従来の経済理論のすべての定式において、研究対象となっている人間素材は、快楽主義を基礎に考えられている。つまり、受動的であり、本質的に活動的でない、不変のものとしてとらえられている人間性が基礎になっている。……人間に関する快楽

主義の概念は、快苦の鋭敏な計量器という概念である。それによれば、人間はあちこちにみずからを移動させるが、しかしもとの状態にもどすような刺激の衝撃を受けて、幸福を欲望する塊のように揺れ動く。彼には過去もなければ未来もない。みずからをあちこちに動かす力の衝撃がなければ、彼は安定した均衡を保つ一定の孤立した人間素材である。彼はもともと空間に定置されており、みずからの精神的軸点をめぐって左右同形に揺れ動く。しかし、力の平行四辺形が彼の上に作用し、ついには彼はその合力の線にそって動かされる。その衝撃の力が尽きはてると、彼は以前のままの自己充足的な欲望の塊として落ち着く。精神的には、快楽主義の人間は原動力ではない。彼は生活過程の主人公ではない。彼のなかに生の営みはなく、ただ外部にあって彼とは無縁の環境から押しつけられる一連の変化に従うのみである」(T. Veblen, *ob. cit.*, pp. 73-74)。

(5) その代表者がパース (C.S. Peirce) やデューイ (J. Dewey)、ジェームズ (W. James) であった。「パースの見解によれば、……人間の心意は外部の印象の単なる受動的受容者でなく、むしろ能動的組織者もしくは再組織者であると考えられた。デューイは……〈われわれが視覚し、触覚し、味覚し、臭覚するのはわれわれの行動に依存するのであって、その逆ではない〉と主張した。ジェームズは……思想はわれわれをなんらかの行動に導くものとしてのみ意味があること、真理はなにびとかの行動によってためされ、それが満足すべき結果を生みだしたときにはじめて真理であること……を明らかにしようとした」(小原敬士「制度学派」『経済学大辞典』第3巻、東洋経済新報社、昭和46年、278頁)。

(6) ここにいう「習慣的」・「能動的」人間性の概念について、ヴェブレンは以下のように述べている。

「この概念によれば、何事かを行うこと、単に適当な諸力を通して快苦を蒙むだけでないことが、人間の特徴をなす。人間は単に環境という諸力の通路に置かれることで飽和させられる欲望の束ではなく、むしろ展開する行動のなかに自己を実現しようとする本能と習慣の首尾一貫した構成物である。この見方によれば、人間行動とくに経済行動は、一定の欲望を飽和させるところの過程に付随的なものとは考えられない。人間行動それ自体が、過程の本質的な事実なのである。その導きの下に行動が生じるところの欲望は、気質という環境であって、それが一定の場合に行動が展開される特定の方向を規定する。このような気質という環境は、それらの下で行動する個人にとって、その者がかかわる特定行動の能動者としての彼の態度に関する限り、究極的なものである。しかし科学的見解によれば、それらの環境は、この能動者の現在の心的構造の諸要素であり、彼の前提条件や現時点までの生活なりの結果である。それらは、一定の伝説、習慣、物質的環境の体系の下に、累積的につくり出された彼の遺伝的特性と過去の経験の産物である。そしてそれらが、過程の次の段階への出発点を与える。……今日の彼の生活方法は、昨日からもち越された彼の生活習慣によって、

彼の上に強制されたものである」(T. Veblen, *Ibid.*, pp. 74-75)。

- (7) 「新しい心理学は、人間行動は累積的成長と適応に支配されている、と考える。習慣が形成され、行動が特徴づけられるのは、活動を通じてである。しかし、これらの習慣も過去の活動の所産であるし、またそれらの習慣は活動を通じて確立されるから、それは継続的な活動とともに修正と変化を被る。……このように人間行動は、累積的变化・発展・適応の過程に支配されている。この人間行動についての全体的な見方は、人間思想におけるダーウィン革命の所産である。それは、人間行動の分析に翻訳されたダーウィン主義を意味する」(David Hamilton, *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought*, Albuquerque: University of New Mexico Press, 1970, p. 46)。

III 制度「派」経済学の経済学批判

さて、制度「派」経済学の形成を可能にしたのは、プラグマティズムの教える「習慣的」・「能動的」人間性の概念であった。それは、古典派経済学——否、過去のおよその経済学——が前提にしていた、ヘドニズムの教える「合理的」・「受動的」人間性の概念とは、およそ異なっていた。したがって、このいわば原理的に異なる古典派経済学の人間性の概念や、それと関連した制度概念を修正・拡大し、かつ資本主義「制度」の「変化」を問題にしても、この経済学が制度「派」経済学に転じるわけではない。やはり、それは古典派経済学、否、それを修正・拡大したものであろう。

このことを確認し、ここに次のように問うておきたい。近年云々されている「進化経済学」や「複雑系の経済学」、「新制度経済学」に関してである。これは、制度「派」経済学の復権というよりは、古典派経済学を修正・拡大したものなのではないか。たとえば、それが資本主義「制度」の「変化」を問題にしているものである。

古典派経済学といえば、もともと資本主義「制度」の「変化」を主題にして研究しようとする志向をもち合わせていない経済学であった。すなわち、古典派経済学が前提にしていた「自然法思想」(ニュートン主義)や⁽¹⁾、「合理的」・「受動的」人間性の概念からして⁽²⁾、資本主義「制度」は調和ないし均衡のとれた自然的・合理的な体制だ、と解されるであろう。かくして、古典派

経済学においては、資本主義「制度」それ自体が問題にされ、その「変化」の研究が主題にされることはない⁽³⁾。要するに、資本主義「制度」を与件として、あるいは均衡に向かうものとして処理し、もっぱら価値・価格や分配の研究を主題にしたのが、古典派経済学であった。

さらに立ち入って古典派経済学について言及することは不要であろう。ヴェブレンによれば、制度「派」経済学とはおよそ無縁な「経済分類学の一体系」、それが古典派経済学であった。では、「ドイツ歴史学派」の経済学やマルクス経済学はどうか。資本主義「制度」の「変化」に注目し、その研究を主題にしたのが、この意味で制度「派」経済学と呼べるのが、マルクス経済学や「ドイツ歴史学派」の経済学であった。また、先学の指摘を待つまでもなく、その研究主題からして、これらの経済学も「進化思想」（ダーウィン主義）を前提にしていた、といえるであろう。古典派経済学の場合とは違って、マルクス経済学や「ドイツ歴史学派」の経済学——とくにシュモラー（G. von Schmoller）の経済学——に、ヴェブレンが親近感を示しているゆえんである。

しかし、これから見ていくが、つまるところヴェブレンは、マルクス経済学も「ドイツ歴史学派」の経済学も批判・否定した。かくして制度「派」経済学とは、ヴェブレンにそくしていえば、単に古典派批判の経済学ではない。およその過去の経済学批判、いわば「経済学批判の経済学」なのである。ここで問われているのは、単に資本主義「制度」の「変化」の研究を主題にしているか否かではない。また、その研究方法でもない。ここで問われているのは、資本主義「制度」の「変化」を研究・分析する際のマルクス経済学や「ドイツ歴史学派」の経済学の観点（「精神的態度」）なのである。

さて、「進化思想」（ダーウィン主義）の観点こそ、唯一の正しい科学の観点である、とヴェブレンはいうのであった。この観点に立った経済学は、非目的論的＝進化論的な資本主義「制度」の「変化」の分析を目指すものであった。しかるに、「ドイツ歴史学派」の経済学によってなされたその分析には、人間は「正義」という理念に導かれ一種の倫理国家を実現する⁽⁴⁾、という目的論が持ち込まれている。この点において、「ドイツ歴史学派」の経済学は、たとえ「進化思想」（ダーウィン主義）を前提にしてはいても、その観点

に立ちえたものでなく、したがって「進化(論的)科学」としての経済学たりえていない。こうしてヴェブレンは「ドイツ歴史学派」の経済学も批判・否定した⁽⁵⁾。なお、制度「派」経済学——とくにヴェブレンのそれ——特徴を知る上で、以下の点にも留意しておきたい。

ヴェブレンも「ドイツ歴史学派」の経済学が力説した「現実」の「記述」や「実証」を重視していた。彼のいわゆる「事柄の事実」(matter of fact)にそくした分析というのが、それである。しかし、それはあくまで科学の一部として重視されていた。「生活過程は論理的体系化を待っている」。かくいうヴェブレンは、資本主義「制度」の「変化」の単に記述的・実証的な分析ではなく、その理論化を目指していた。彼が「ドイツ歴史学派」の経済学者のなかでシュモラーを高く評価しているのも、それゆえにである(シュモラーの経済学は「近代化された、理論的な歴史学派の経済学」⁽⁶⁾と呼ばれている)。もちろん、ヴェブレンのここにいう理論化は、「進化思想」(ダーウィン主義)の観点に立ってなされなければならない⁽⁷⁾。したがって、彼の「進化(論的)経済学」の体系は、完結することのない、「暫定的に停止する」、いわば開かれた理論体系となるはずである。

ところで、エンゲルス(F. Engels)の言葉をもじれば、ヴェブレンに先立って「社会科学界のダーウィン」になろうとしていたのがマルクスであった。また理論化・理論の構築という点でも彼は、「ドイツ歴史学派よりも建設的であった」⁽⁸⁾し、イデオロギー的にもヴェブレンに近かった。「ドイツ歴史学派」の経済学にも増してマルクス経済学に、ヴェブレンが親近感を示しているゆえんであろう。彼はアメリカの経済学者にはめずらしく、マルクス経済学について一定の評価をした論文を書いている⁽⁹⁾。それは、単に長い論文というだけではなく、マルクス経済学に深い洞察を示したものであった。しかし、それだけに(と解されるが)、そこでなされているマルクス経済学批判も⁽¹⁰⁾、以下に見るように手厳しい。

マルクスの価値論は、たしかにその形態認識において古典派経済学を超えていた。しかし価値論それ自体は、したがってそれに基づく搾取論は、「形而上学的先入主」・「自然権思想」の残滓である。この点でマルクスは古典派経済学を止揚してはいない。その方法においても、マルクスはヘーゲル(G. W.

F. Hegel) の「ロマン主義的」(観念論的) 弁証法を超えてはいない。かくして、それを援用したマルクスの唯物史観・階級闘争論も、唯物論的性格のものではない。ちなみに、その史観をいわば「導きの糸」にした彼の資本主義「制度」の「変化」の分析には、社会主義を必然と見なす目的論が持ち込まれている。この分析は明らかに「進化思想」(ダーウィン主義)の観点に立ってなされたものではない。こうしてマルクスは、科学的社会主義者ではなかった。否、「ロマン主義者」・空想的社会主義者であった。

以上ヴェブレンは、古典派経済学のみならず、マルクス経済学も「ドイツ歴史学派」の経済学も、「前進化(論的)科学」として批判・否定した。いってしまえば、それらの経済学は目的論的であるという意味において、一種の「神学の体系」と見なされた。としても、マルクスはなぜ「進化思想」(ダーウィン主義)の観点に立ちえず、彼の資本主義「制度」の「変化」の分析に、社会主義というイデオロギーを持ち込んだのか。その原因は、ヘーゲル弁証法の援用もさることながら、つまるところマルクスの人間性の概念にあった。

ヴェブレンによれば、古典派経済学者と同じくマルクスも、ヘドニズムの教える「合理的」・「受動的」人間性の概念を前提にしていた⁽¹¹⁾。すでに明らかにしたように、この人間性の概念を前提にして、資本主義「制度」の「変化」を分析するとなれば、そこに何らかの目的論を持ち込むことは避け難かった。この点、マルクスも例外ではない。

その人間性の概念からすれば、こう推論されるであろう。人間は合理的に行動(反応し)、一種の合理的社会、つまり社会主義を実現する。かくして、この目的論・イデオロギーを、資本主義「制度」の「変化」の分析に持ち込んだのが、マルクスであった。すなわち、かのヘーゲル弁証法を援用しながら、社会主義に向かうものとして、マルクスの資本主義「制度」の「変化」の分析はなされた。だから、この分析・「知的連鎖」は一種の「理性国家」、社会主義という最終目標の実現をもって完成する⁽¹²⁾。明らかに、資本主義「制度」の「変化」を分析するマルクス「観点」は、「進化思想」(ダーウィン主義)のものではない。それは、「進化(論的)科学」以前の「自然法思想」(ニュートン主義)のものである⁽¹³⁾。こうしてマルクスは「社会科学界のダーウィン」になりえなかった。

やはり、「進化（論的）科学」としての経済学を構築するのに適切な「人間素材」が、当時のマルクスには与えられていなかったわけである。それが与えられるには、かのプラグマティズムの台頭を待たなくてはならなかった。ちなみに、「合理的」・「受動的」人間性の概念や、それと関連した制度概念においては、マルクスは古典派経済学の申し子であった。彼の経済学において、古典派経済学と同じく、価値・価格の分析が重要な位置を占めているゆえんである。しかるに、その人間性の概念や制度概念からして、価値・価格の分析に直接的な関心を示さないのが、制度「派」経済学なのである。

なお、ヴェブレンのマルクス経済学批判に関してである。そこではヘーゲル弁証法が手厳しく批判されていた。マルクス経済学が「進化（論的）科学」たりえない原因の一つは、「ロマン主義的」ヘーゲル弁証法の援用にある⁽¹⁴⁾。こう批判する一方、たしかにヴェブレンは「非人格的」・「機械論的」因果分析ということを強調していた。しかし、ここから直ちに彼がヘーゲル弁証法を全面的に否定しているとはいえないのではないか。佐々木晃氏が主張されておられるように⁽¹⁵⁾、彼の資本主義「制度」の「変化」の分析には、ヘーゲルから「批判的に摂取した」と解される弁証法が援用されていたからである。

マルクスは実は「ロマン主義的」（観念論的）ヘーゲル弁証法の「唯物論化」に成功してはいない。こうヴェブレンは見なしていた。したがって、彼は弁証法そのものを否定していたのではない。すなわち、マルクスの唯物論的概念を、「ダーウィン主義の機械論的概念に翻訳することによって」、ヘーゲル弁証法の観念論的性格（目的論・決定論）を排除し、その唯物論化——マルクスがなしえていないと解されたそれ——を目指していたのが、ヴェブレンではなかったか⁽¹⁶⁾。こうして彼は、マルクスの「唯物史観」に代わる、かの「本能—習慣」史観を提示した⁽¹⁷⁾。そして、ここには「ヴェブレンの経済学の方法がダーウィンの進化論の応用以上のものであったところのあらわれを見るのである」⁽¹⁸⁾。

ところで、人間性の概念と深く関連しているのが、否、それを反映しているのが制度概念である。これまでもそう解してきたが、制度とは人間の一定の行動様式のことだからである。ちなみに、人間を「合理的」・「受動的」存在——経済的利害に単に反応する経済合理的存在——と見なすマルクスの制

度概念は、この人間性の概念からして、経済的、この意味で物質的な概念に還元できるものであった。事実、そうされていた。だから、彼の資本主義「制度」とは、文字通り資本主義「経済」（いわゆる下部構造）のことであった。

しかるに、プラグマティズムの教える「習慣的」・「能動的」人間性の概念を前提にしていたヴェブレンの制度概念は、その人間性の概念からして、経済的・物質的な概念に還元できないものであった。否、経済的・物質的な概念に還元できない、つまり経済が社会の習慣・文化と切り離されない（あらゆる習慣・文化は経済的である）⁽¹⁹⁾、という認識のもとに提示されたのが、ヴェブレンの制度概念であった。彼の資本主義「制度」の「変化」の分析において、「累積的因果連関」（相互作用）ということが強調されるゆえんである。

なお上に続ければ、ヴェブレンの「二分法」といわれる「企業」と「産業」という制度概念——資本主義体制を分析する要をなす概念——も⁽²⁰⁾、マルクスの「資本」と「労働」という経済的・物質的な制度概念に還元できるものではなかった。また、それはマルクスの制度概念を修正・拡大したものでもない。要するに、ヴェブレンとマルクスの制度概念の違いは、単なる抽象度の違いではないのである。ヴェブレンにとって「制度」とは、その時代に支配的な「思考習慣」であり⁽²¹⁾、それを規定している「習慣」・「文化」のことであった。

こうして見てくると、古典派経済学に関して確認しておいたことが、マルクス経済学にもそのまま妥当するであろう。すなわち、マルクス経済学の人間性の概念や制度概念——制度「派」経済学のそれらとは原理的に異なる——を修正・拡大しても、この経済学が制度「派」経済学に転じるわけではない。やはりそれは、マルクス経済学であり、それを修正・拡大したものであろう。かの「レギュレーション学派」の経済学とは、そうしたものではないのか。

では、たとえば「宇野経済学」のように、マルクス経済学から目的論的・イデオロギー的分析を排除して、論理として一貫させるというやり方はどうか。マルクス経済学の人間性の概念や制度概念をそのままにしてなされる限り、この作業は、資本主義「制度」の「変化」の分析を目指したマルクス経

経済学を否定することになりはしないか。それは、マルクス経済学を古典派経済学の均衡論へ接近させるものであろう。少なくとも、制度「派」経済学とは、無縁のものとなる。いってみれば、マルクスが目指しつつもやれなかった資本主義「制度」の「変化」の非目的論的＝進化論的分析をやろうというのが、制度「派」経済学者ヴェブレンであった。それには何よりも新しい人間性の概念が必要とされた。

とまれ、こうして制度「派」経済学の独自性は、かのプラグマティズムによって提示された人間性の概念や、それと関連した制度概念にあった。すなわち、社会の「習慣」・「文化」としての資本主義「制度」を対象にし（かくして制度「派」経済学は「文化科学」の一つなのである）、その「変化」の非目的論的＝進化論的な分析を目指したのが、否、目指すことができたのが、制度「派」経済学であった。しかし、すでに述べたように、その分析がヴェブレンとミッチェル、コモنزにおいては異なっていた。しかもそれは、けっして「程度や関心の違い」だ、といえるものではなかった。

(以下、次号、予定)

〈注〉

- (1) ここにいう「自然法思想」(ニュートン主義)の観点について、ヴェブレンは以下のように述べている。

「彼ら(古典派経済学者)の知識を体系化する究極的な基準は〈自然法〉である。この自然法は、事象の連鎖の上にある種の威圧的な監視を加え、一定の段階における因果関係に観念的な安定性と一貫性を与える。この高い古典的要求を満たすためには、連鎖とくに発展過程は、精神的に正当な目標に向かう一貫した傾向に基づいて理解されなければならない。諸事実や諸事象が、こうした基本的真理に還元され、かつ究極的正常性の要求に適合させられたとき、研究者はそこで立ちどまる。諸事実に戻せられた傾向に反すると解される因果の連鎖は、すべて〈攪乱的要素〉なのである。こうした見解においては、規定された傾向との論理的調和が、知識の体系あるいは発展の体系を構築する手続きの妥当性の根拠なのである。このような古典的伝統の下で研究する科学者達の客観的努力目標は、絶対的真理を基準にして知識を定式化することである」(T. Veblen, *The Place of Science in Modern Civilization*, Transaction Publishers: New Brunswick (U.S.A.) and London (U.K.), 1990, p. 61)。

- (2) これについては、本稿IIの〈注〉(4)の参照を乞う。

- (3) 「価値や価格形成を一つの自然力の結果として理解する古典派経済学者たちは……価値や価格形成にとって決定的な影響力をもつ諸力、つまり制度のおよそを除外するのである。制度のおよそが重要でないものとしてわきへ押しやられ、摩擦を引き起こすものとして考察からはずされる。しかし、経済的諸現象の多くは、まさにそこから生じているのである。とすれば、この制度をもはや所与の事実として受け取ることにはできないのであって、それを価値や価格の形成の諸力として、当初から経済学のなかに取り入れなければならない。かくして経済生活の構造（制度）が最も重要な研究対象となる」(Hermann Kröner, *John R. Commons : Seine Wirtschafts theoretische Grundauffassung und ihre Bedeutung für die sozialrechtliche Schule in Amerika*, Jena : Verlag Von Gustav Fischer, 1930, S. 58-59)。
- (4) A. Monternier, *Der Institutionalism als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen : J. R. B. Mohr, 1948, S. 127.
- (5) 以下、シュモラーについてヴェブレンのいうところを引いておこう。
「シュモラーが現代の発展に至るまでの生活史を取り扱っている限りでは、彼の議論は、〈科学的〉という言葉が自然科学の現代の専門家たちの間で理解されているような意味での科学的関心の無味乾燥な光に照らしてなされる。ところが、彼が今日の状態に接近し、現代の制度の変化のうちに作用する因果的複合の非感情的分析・説明に取り組むやいなや、科学の光はたちまち虹の種々な光の中に分散してしまい、彼は熱烈かつ雄弁な弁護人となり、いかにあるべきか、現代社会は救われるために何をなすべきか、といった問題を論じるに至る。この点での議論は、現象の発生学的性格を失い、便宜性・道徳性・よき趣味・衛生・政治目的・宗教といったことを根拠にして発せられる訴えや勧告の性格を持つようになる。もちろん、これらのすべては、歴史学派の諸学者の普通の傾向のうちに見い出されるものである」(T. Veblen, *ob. cit.*, p. 269)。
- (6) ヴェブレンは、「旧歴史学派」の経済学と区別して、シュモラーの経済学を、「近代化された、理論的な歴史学派の経済学」(T. Veblen, *Ibid.*, p. 256) だ、と高く評価している。なおドイツ歴史学派とアメリカ制度学派との関係については、次の文献に詳しい。田中敏弘『アメリカ経済学史研究——新古典学派と制度学派を中心に——』晃洋書房、1993年、94-102頁。たしかに、「ドイツ歴史学派」と「アメリカ制度学派」は、明確に区別されるべきであろう。しかし、ここでも、ヴェブレンの「歴史学派」批判と、ミッチェルやコモンスのそれを、一緒にくくって云々はできないであろう。この点については別稿を用意したい。
- (7) 詳しくは本稿IIの〈注〉(2)の後半の叙述の参考を乞う。
- (8) W. C. Mitchell, "Thorstein Veblen", in *The Backward Art of Spending Money and Other Essays*, New York : Augustus M. Kelley, Inc., 1950, p. 311.
- (9) "The Socialist Economics of Karl Marx and his Followers" (T. Veblen, *ob. cit.*, pp. 409-456) が、それである。本稿IIIにおけるマルクスに関する言及は、すべてこの

論文に基づく。煩雑になるので、参照箇所は割愛する。

(10) ヴェブレンのマルクス批判については、次の文献のなかで詳しく紹介されている。小原敬士『ヴェブレンの社会経済思想』岩波書店、1966年、111-125頁。松尾 博『ヴェブレンの人と思想』ミネルヴァ書房、昭和41年、100-124頁。中山 大『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房、1974年、178-240頁。

(11) これについては本稿IIの〈注〉(4)の参照を乞う。

(12) 以下、叙述の不足を補う意味でミッチェルのいうところを引いておこう。

「ヴェブレンの時代よりも少し前に、ドイツ歴史学派は、正統派経済学の相対性をすでに認めていた。しかし、この学派の人々は彼らが軽蔑ないしは否定した理論に対する科学的代替物を生み出すには至らなかった。この点、マルクスはすでに勇敢にも文化の分析を始めていた。もっとも彼には、ヘーゲルに由来する非現実的な形而上学と、ベンサムに由来する皮相的な心理学という不利な条件が、つきまとっていた。ベンサムの影響はマルクスをして階級的利害に関する理論を展開させたが、この陳腐な理論は、ある思考習慣を金銭的職業を通じて企業家が身につける方法と、またそれとは全く異なった思考習慣を賃金労働者が——彼らが拘束されている機械的過程を通じて——身につける方法を、看過している。ヘーゲルの影響は、社会の進化（制度の変化）に関するマルクスの理論を、本質的に社会主義の最終的段階の階級なき経済構造という一つの目標に向かう知的論理に作り上げさせた」（W. C. Mitchell, *ob. cit.*, pp. 311-312）。

(13) これについては前記〈注〉(2)の叙述の参照を乞う。

(14) 小原・松尾氏（前掲書の著書）は「……〈Marx のもっとも基本的な先入観念は、結局ヘーゲル弁証法にある〉と述べて、Veblen の Marxism の批判の焦点は、もっぱら唯物弁証法批判にあったとする。そして両氏は、Veblen の唯物弁証法の批判は、かれの進化論的立場から、Marxism において歴史の弁証法的運動の契機をなす階級闘争を、目的論的、観念的なものであるとして排撃することにあると結論される」（中山大『年報』経済学史学会、第5号、1967年、8頁）。

しかるに中山氏は、「両氏が Veblen の Marxism 批判の今一つの基本的論点——自然権思想批判——を軽視しているのに対して、それがヴェブレン体系に占める意義を強調する。中山氏によれば、Veblen にとって剰余価値を分配面からとらえた搾取理論は、自然権思想に基づいている。……Veblen によれば、Marx の社会主義思想は、搾取理論を基礎にしている。ところで、自然権思想は、18世紀的な小商品生産者の世界にその起源を有するものであり、……全く現実的基礎をもたない〈形而上学的先入主〉以外のなにものでもなかった。かくして、Veblen は、〈Marx の搾取学説に関する限り、Dawin 的基礎に立つと、労働収益権に関する自然権を認める余地は存在しない〉と主張する。かくして、中山氏は、このような自然権思想の否定は、Veblen が、搾取理論を、資本主義社会を断罪し、社会主義思想を展開する基礎理論とみなしていただ

けに重大な意味をもつと主張する」(上掲書、同頁)。

- (15) 佐々木晃『経済学の方法論——ヴェブレンとマルクス——』東洋経済新報社、昭和42年、第II編。『ソースタイン・ヴェブレン——制度主義の再評価——』ミネルヴァ書房、1998年、IV。
- (16) 以下、この点に関してヴェブレンのいうところを引いておこう。

「新ヘーゲル派的でロマン派的なマルクス主義の観点は、概して人格的なものである。……その論理の連鎖は一つの知的な連鎖であり、したがって目的論的性格を持つものである。その論理的傾向は明らかである。いうなれば、それは一つの目標に向かう。……新ヘーゲル派的なマルクス主義の発展に関する構造は、相闘争する野心的な人間精神によって構成されている。ダーウィンのそれは機械論的過程の性質をおびている。(原文改行)もし唯物論的概念がマルクスのロマンチックな概念からダーウィン主義の機械論的概念に翻訳されるならば、それはいかなる相違をもたらすであろうか。それは、体系の特色をことごとく破壊し、かつて確実と思われていた結論をことごとく疑惑の念に包み込む。マルクスの構造の第一原理は次の意味で〈唯物論的〉といえる言葉でおおわれた概念から成っている。すなわち、物質的な生活手段の必要が、社会の人々の行為を余すところなく規制し、そうすることによって不可避免的に諸制度の成長を導き、人間文化のすべての変遷を特徴づける。……しかし、ダーウィン主義の規準の下では、物質的な必要が人間の行動と文化の成長を規制するのか、またそれがどの程度規制するのか、という問題は、これらの物質的な必要が、人々の思考習慣つまり彼らの理想と抱負、彼らの真・善・美の感覚を形成する際に有する役割の問題となる……それは、もはや物質的な必要が人々の行動を理性的に導くのか否か、という問題ではなくて、理性なき因果関係に関する問題として、物質的な必要が、経済的解釈の予測するような人々の思考習慣を誘発するのか否か、という問題になる。それはつまり、物質的な必要だけが、直接的であれ間接的であれ、人間の思考習慣を形成する際に効力があるか否か、という問題になる」(T. Veblen, *Ibid.*, pp. 436-438)。

- (17) この史観を展開したのが、ヴェブレンの次の著作であった。*The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*. 1914。「ヴェブレンの制度史観はマルクスの史的唯物論の果たしたところを、別の行き方でやってのける企て」(渡瀬彦太郎「ヴェブレンと限界効用説」経済社会学会編『年報IV』時潮社、1982年、92頁)である。
- (18) 小松 章「ヴェブレンと〈制度主義〉」『社会科学論集』埼玉大学研究室、第43号、304-305頁。
- (19) むしろヴェブレンは、経済から切り離されて存在する制度(習慣・文化)は存在しない、と考えていた。あらゆる制度が経済的なのである。この意味でヴェブレンを一種の経済決定主義者といってよい。しかし、マルクスの場合と違って、彼の場合に問題になるのは、経済学が取り扱う範囲である。そこに何らかの明確な制限や規準はな

いのか。それはない、とヴェブレンはいう。にもかかわらず彼は、経済学が取り扱う範囲を、絶えず直接的に経済的利害が現れるような制度に限定しようとしている。以下、この点に関するヴェブレンの叙述を引いておこう。

「すべての社会の経済生活の歴史は、物質的生活手段への人々の経済的利害によって形成されており、またその限りで経済生活の歴史である。この経済的利害は、あらゆる社会の文化的発展を形づくる上で大きな役割を果たしてきた。それはまず第一に、また極めて明らかに、通常経済制度として認識されている一連の生活便宜や生活方法を形成し、それを累積的に成長させてきた。しかし、その同じ利害はまた、社会生活や文化的発展に浸透し、かくしてその構造的特徴が必ずしも直接的には経済的な意味を持たない点にも影響を及ぼしている。……それはあらゆる点において文化的構造に影響する。したがって、あらゆる制度はある程度は経済的制度である、といえるであろう。……したがって、経済制度という題目の下に、厳密に区別される文化現象はない。もっとも、そのなかで経済的利害が最も直接的に表現される経済制度という範疇は、一つの便宜的な題目としては役立つ」(T. Veblen, *ob. cit.*, pp. 76-77)。

(20) この二分法をめぐって、ヴェブレンは二元論者か一元論者か、という議論がなされている。佐々木晃氏が主張されているように(前掲書)、ヴェブレンは単に二元論者ではない、と私も解している。しかし、仮にヴェブレンが一元論者だとして、それが彼の経済学においていかなる意味を持つのか、あるいは、それによって彼の経済学についての従来の理解がどう変わるのか。それが問われ明らかにされない限り、ヴェブレンは二元論者か一元論者か、という議論は、それほど生産的ではないであろう。同様のことはヴェブレンとヘーゲル弁証法との関係についてもいえるであろう。この点については、後のしかるべき箇所で言及したい。

(21) 以下、制度に関してヴェブレンのいうところを拾っておこう。

「あらゆる社会は、その構造が経済制度と呼ばれるものから成っている産業的、あるいは経済的機構だ、と考えることができるであろう。これらの制度は、社会生活を物質的環境——ここで社会生活はなされる——と接触しつつ営んでいく、習慣的な方法である。こうして、与えられた環境のなかで人間活動を展開する一定の方法が精密なものとなったとき、社会生活は、ある程度容易に自らをこれらの習慣的な方向において実現するであろう。社会はその生活の目的のために、過去に学ばれ、これらの制度のなかに具体化された方法に応じて、環境の力を利用するであろう。……社会における人間生活は生存競争であり、したがってまた選択的適応の過程である。……制度は環境の変化に応じて変化しざるをえない。これらの環境の変化が与える刺激に呼応する習慣的方法という性質をもつのが制度だからである。この制度の発展が社会の発展である。実は制度とは、個人と社会の特定の関係や特定の機能に関する支配的な思考習慣である」(T. Veblen, *Ibid.*, p. 193, p. 188, p. 190)。